

三鷹教育・子育て研究所「三鷹のこれからの教育を考える研究会」

第8回 次 第

令和3年5月11日（火）

17時～19時（予定）

（オンライン開催）

- 1 三鷹教育・子育て研究所所長 三鷹市教育委員会教育長挨拶
- 2 三鷹の子どもたちに育むべき資質・能力について
- 3 理想の学園・学校の具体化について
 - (1) 「マクロから考える三鷹の教育の方向性」
林 寛平 研究員（信州大学大学院教育学研究科 准教授）
 - (2) 意見交換
- 4 事務連絡

【配布資料】

- 1 「人間力」と「社会力」について
- 2 長期欠席者、不登校、いじめ等に関するデータについて
（三鷹のこれからの教育を考える研究会（第5回）参考資料【抜粋】）
- 3 林研究員発表資料
- 4 今後の予定について

三鷹教育・子育て研究所「三鷹のこれからの教育を考える研究会」
(第8回会議録要旨)

日 時 令和3年 5月11日(火) 午後5時～7時

会 場 オンライン開催(三鷹ネットワーク大学)

出席者 後藤 彰(座長)、阿原 あけみ、緒方 一郎、宮崎 望

オンライン出席-木幡 敬史、佐藤 量子、柴田 彩千子、相馬 誠一、常盤 豊、
林 寛平

事務局 三鷹市教育委員会事務局、三鷹ネットワーク大学

〈議事要旨〉

(注) この会議録は抄録であり、すべての発言が記載されているものではありません。

1 三鷹教育・子育て研究所所長 三鷹市教育委員会教育長挨拶

・・・・・・・・・・・・・・・・貝ノ瀬教育長

おかげさまで中間報告は、評価が高く皆様に感謝している。これからどう実現するかということになる。中間報告は、主にソフトの面でのこれからの学校像を描いてもらっているが、学校ということになると、ハード面、建物もやはり重要だと思う。子どもや、保護者、市民の方もワクワクするような建物というか、学校に行きたくなるという、そういう学校が作られるといいと思っている。

そういう意味で今回は、北欧の方に造詣が深い林先生に、海外の学校のハード面なども含めてこれから学校はこうあったらいいなというお話をしていただく。新しい学校を作り変えたら、やはり本当に子どもが魅力を感じるような学校を作っていきたいと思っている。今の学校は、灰色で建物が何か面白くなくて、行きたくなるような感じにならない。ぜひそれも含めてこれから素晴らしい学校作りできたらと思っている。今後とも、皆様方の知見をお願いしたい。

2 事務局から配布資料の確認

事務局から配布資料4点の確認。

3 三鷹の子どもたちに育むべき資質・能力について

○後藤座長：それでは議事に入る。はじめに前回に引き続き、「三鷹の子ども達に育むべき資質能力について」をテーマに議論を深めていきたい。次に理想の学園、学校の具体化に向けてということで、林研究員から「マクロから考える三鷹の教育の方向性」についてご発表いただき、その後、その発表への質疑あるいは意見交換、感想等を含めた形で研究員の皆様

からいろいろ頂戴したい。

それでは初めに「三鷹の子ども達に育むべき資質能力について」ということで事務局より資料についての説明をお願いします。

○総合教育政策担当松永部長（以下、事務局）：

＜資料2について＞

前回の研究会で相馬研究員から三鷹市における不登校、いじめについての状況についての報告をとのご依頼をいただいた。この資料は、長期欠席者の数と分類、また東京都と比較した場合の不登校の生徒の出現率、裏面にはいじめの認知率ということで、経年のデータをお示ししている。

このデータの説明に入る前に背景について少し説明する。令和元年10月25日付けで、文部科学省初等中等教育局長名で、不登校児童生徒への支援のあり方についてという通知が発出された。これは、これまでの学校復帰だけを目標とする支援だけでなく、自らの進路を主体的にとらえて、社会的に自立することを目標にするという支援の方向性の転換が図られた通知である。これまでの方向を示した数値はこの通知をもって廃止された。学校復帰が不要であるということではない。不登校の期間が休養や自分を見つめる、見つめ直しの積極的な意義をもつことがある一方で、学業の遅れや進路選択上の不利益、社会的な自立へのリスクが存在することに留意することも盛り込まれており、その点も踏まえた学校復帰も含む支援の目標を設定していくこととなった。そういった意味では不登校を問題行動ととらえるのではなく、リスク回避への支援をしながら、社会的な自立に向けた自分と向き合う期間として積極的な意味を持たせていくことが求められている。こうした不登校の積極的なとらえ方に基づき三鷹市でも長期欠席者の区分について再度見直しを図り、適応支援教室 A-Room の開設準備の期間である令和元年度からは、より詳細に個々の状況や背景を丁寧に把握し、不登校の積極的な意味合いを評価した上で、不登校の児童生徒への支援対応をよりきめ細かく充実させていくようにしたところである。資料の長期欠席者とは年度中に連続または断続して30日以上欠席した児童生徒。その長期欠席者を病気、経済的な理由、不登校、その他に分類している。

長期欠席者のうち、不登校とは、なんらかの心理的・情緒的・身体的あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しない、したくともできない状況にあるものとなっているが、分類上のこういった状況が長期欠席の主要因であり、長期欠席の分類上の病気や経済的な理由、その他が主要因ではない児童生徒をこちらで不登校ということでカウントしている。区分について、病気については本人の心身の故障、ケガ等含み入院、通院、自宅療養のため長期欠席をしたもの。例としては医療機関による診断、診療を受けて明確な病名が診断されたもののうち、医師から自宅療養を指示されたりとか、あるいは保護者が自宅療養が必要と判断したものがこれにあたりと考えている。

その他について、多くは家庭の状況や考え方に起因するもの。例えば、ホームスクーリングと保護者の学校教育への考え方に起因するものであったり、また、保護者自身の精神疾患

等の関係で、養育の余裕がないなどの養育に起因するケース、これらをこちらでカウントしている。

病気やその他に分類されていた長期欠席者については複合的な要素が複雑に絡み合う中で、要因が複数ある児童生徒が多いが、病気やその他に分類する要素が要因として明確な児童生徒についてはこれまで通りの区分としたが、そうでない児童・生徒については、これまでより幅広くより丁寧な対応ができるよう不登校としてとらえている。令和元年度、長期欠席者の人数の推移がこれまでとあまり変わらないのかかわらず、不登校の人数が増加しているのはそのためによる。

令和元年度の不登校の出現率は、今回の不登校の見直しによって、不登校の児童生徒の数は増加しているが東京都の平均と比べると小学校では3分の1、中学校では半分以下となっており、依然として出現率は低くなっている。令和2年度より適応支援教室 A-Room を開設したので、学習の遅れによる不登校、そういう状況となった子どもたちの支援を行い、不登校の解消が期待されている。課題としては、本市の場合、長期欠席者のうち病気、その他の分類の人数が多いことから、医療による支援や、家庭支援の必要性が高いと考えている。教育機関である学校に担う役割がますます大きくなっていく中、福祉的な側面はこれからさらに求められる。学校の教員だけでは対応が難しいケースも増え、現在も三鷹市子ども家庭支援ネットワーク、養護児童対策地域協議会で連携している医療機関や福祉機関を含む関係機関との情報連携と具体的な役割分担を明確に行い、医療機関や福祉機関と連携し、児童・生徒本人の支援に加えて、家庭支援の強化が大きな課題となっていることと認識している。A-Room の設置も含めて、多くの関係機関がかかわる中で医療につなげ家庭の支援を充実させる中で、誰1人取り残さない対応が求められていると考えている。

裏面のいじめについては、東京都の小学校の認知率が年々増加しているが、三鷹市の認知率が低いことがわかる。いじめ認知の見直し以前は、三鷹市の認知率が東京都よりも高く、かなりきめ細かく把握をしている。現在も丁寧に見ている数値として認識している。いじめの発生率の関係もあると思うが、三鷹市でも早期発見、早期対応の取り組みを進めている。

<資料1について>

今回の研究会でご議論いただいた内容を踏まえて、これからの三鷹の教育の目指す方向性、目標として、中間報告でもお示ししている一番上の丸の部分、個人と社会のウェルビーイング、すなわち、子どもたち自身の幸せな人生とより良い社会の創造に向かって、主体的にその「人間力」と「社会力」を発揮する子どもたちを育成するということを掲げていきたいと考えている。三鷹市ではこの目標を個別最適な学びの実現やスクール・コミュニティの創造の具体的な取り組みを中心に様々な政策を通して実現していきたいと考えている。「人間力」「社会力」については、現行の三鷹市教育ビジョン 2022 第2次改定では、資料の左側の欄のように提示されている。中間報告に示したことを含めて前回の研究会の議論から事務局でまとめたものを右側に記載し、「人間力」「社会力」の本研究会の提言案としてお示ししている。

まず「人間力」について、基礎的な素養を身に付け、自立して考え判断し、心身ともに健やかに力強く生きていくための総合的な力としたところである。基礎的な素養の中で、知識や技能を含み、また、ツールの活用技術を含むものとしてとらえている。現行のものでは「豊かに力強く生きていくための」となっているところを、「心身ともに健やかに力強く生きていく」、とした。こちらの部分「人間力」「社会力」を幸せな人生に向かって発揮するものとしたことから、「幸せに」のニュアンスの近い、「豊か」という言葉はここでは使わないことにした。また、「心身ともに健やかに」の部分については、中間報告でのスポーツを楽しむ力という意見や、レジリエンス、代替されない感性といったご意見を意識している。現行の「自立した一人の人間として考え判断し」というところを、「自立して考え判断し」に修正したところについては、シンプルに表示するようにした。

次に、「社会力」について。「社会力」は、多様な個性を尊重し、適切な人間関係を結びながら、社会に参画し、共に生きていく力とした。「現行の社会とのかかわりをもち、社会の一員としての役割を果たしつつ」の部分で、「社会に参画し」に修正した。社会とのかかわり、一員としてという表現から、より主体性のニュアンスを持った「参画」という表現にしている。「多様な個性を尊重し」という表現を加えたのは、これまでの議論にもあった多様性を認め合うこと、また前回の常盤研究員の意見も踏まえて、自らの個性も含めた多様な個性の尊重を意識している。一番下に、「目指す子ども像」というのがあるが、現行のものでは、目指す子ども像として5点掲げている。本研究会としては提示しない方向で考えてはどうかと思っている。社会に開かれた教育課程の考えのもとで、各学園、学校において地域の実情や特色を反映しながら育むべき資質・能力を具体化することが望ましいと考えている。以上で、こちらの「人間力」「社会力」については、本研究会提言案として、事務局でまとめさせていただいたものなので、こちらについても、ご意見、ご議論いただきたい。

○後藤座長：ただいまの説明の中で大きく2点あったが、まず一点目、不登校・いじめについて何かご質問ご意見等あるか。

○宮崎研究員：不登校等、学校の集団活動に馴染めない子どもに対する学習支援ソフトやアプリを使った支援について、適応支援教室A-Roomでの活用状況と、昨年度開設されたA-Roomの今年度の拡充の状況についてもお聞きしたい。

○事務局：A-Roomが開設されてこの4月で二年目となる。AIドリル、「すらら」というものを使っているが、いわゆる通常の紙のドリルというものよりも、その概念に至るまでのアニメーション等を使いながら教えてくれるもので、実際に授業を受けているかのような形で、取り組める。子どもによっては、自分の学年相当のものよりも、もっと更に前に進んでいた子どもたちがいると聞いている。

一年間実際にやってみて、第一中学校の中にA-Roomを作った。学校というところに作るということがどうなのかということもあったが、意外と子どもたちは学校の中でも、普通にその中に入って、自分たちで学ぶ、そういう集団生活の中でやっていくのだと、学校復帰を実際に目指している子どもたちもかなり多くみられた。

それから拡充については、三鷹ではこれまで適応支援教室がなかったわけだが、作ってみて、実際この中では、小学生と中学生ではその中で一緒に学ぶというのは受験生などもいて、状況として難しいということがあったようで、今年度は4月から教室をもうひとつ用意し、使えるようにし、学習指導員の増員をするということで拡充を図ってきたところである。

○後藤座長：他にいかがか。

○緒方研究員：資料2の長期欠席者のその他の内訳を教えてください。それから不登校の出現率で、学期別に分けるとどこが一番多いのか、この2点教えて欲しい。

○事務局：不登校の子どもたちが増えるのはやはり長期休業日明けというところが多いと思っている。それから、その他の内訳については細かい資料が手元になく、今は回答できない。

○後藤座長：今手持ちの資料がないということで、後日の回答でお願いします。

○相馬研究員：必要な資料を準備していただき感謝する。いくつか、まず考えていかなければならないと思っているのは、例えば長期欠席者が、小学生98名、中学生154名、一人ひとり全てに教育支援計画を作って、個別支援がきちんとできているのかどうかということが一つ。

次に、東京都と比較していくと、不登校は少ないが、病気欠席者は倍である。これはなぜなのかということを考えていかななくてはいけない。病気で休んでいるような状況の子どもたちが多いとするならば、場合によっては、病弱学級とか、その対応ということも含めて考えていかなければいけないだろうと思う。

それから、その他のところで、ネグレクトということであれば、それは児童相談所と連携した形で対応していかなければいけないという状況もあると思う。三鷹市の教育は非常によくやっていると思うが、その辺が東京都で実数と比較すると、なぜこんなに病気が多いのかというのが気になったところである。全国平均で比較しても、やはり倍以上あるかと思う。

不登校の子どもたちは、課題としてはやはり社会的自立をしっかりと考えていくことが前提である。しかし支援もしていかななくてはいけないので、不登校だからそのまま放っておいていいということでは決してない。だから、個別支援計画というものをきちんと作ってこういうことが、文科省の方からも提案されている。

適応支援教室の問題であるが、もうこれも10年ほど前から教育支援センターという言葉に名称等を使っていると思う。教育支援センター（適応支援教室）のような内容になっていると思うので、その辺も含めて対応を考えなければいけないし、三鷹市全体の中で不登校の子どもたちが通えるのかどうかということも含めて、一人ひとりの状況を含めとらえていけないといけな。

いじめ問題について、いじめの認知率の問題については、三鷹市では調査は何回やっているのか。例えば文科省に提出するための調査1回だけでは非常に少ないと思うし、記名調査でやっているのか、無記名調査でやっているのか、それも大事かと思う。多くの区や市等ではいじめの認知率を図るために、無記名調査もしている。そして、またその中で実数をしっ

かり出していく。だからいじめというのは、どの場面でもありうるとの考えで対応していかなければならない。そういう意味で考えると、認知率が非常に低いからいじめが少ないという見方は間違っていると思う。これらの問題については、三鷹市のこれからのひとつのビジョンを狙うためのアセスメントなのかなと思う。三鷹市の課題となるような状況がいろいろな中に隠されているような気がするので、ぜひその点をシビアにいろいろな角度から見て考えていかないといけないと思う。三鷹市の教育は非常によくやっているということを前提にして、さらに課題として考えていくべきかと思う。

○後藤座長：ご質問と貴重なご意見ご提言等あったかと思うが、ご質問の回答をお願いします。

○事務局：児童・生徒一人ひとりの個別の指導計画があるかということだが、十分ではないと思う。一人ひとりではなく、例えば、いわゆる適応支援教室に通う子どもたちについては、できているのだが、なかなか現認がやっとなという状況のお子さんも中にいらっしゃることもあり、全員の分というのは作られていないと思う。

それからいじめの調査については、年に3回実施をしている。基本的には記名の調査票になっているが、この部分についても今後考えていかなければならないと思っているところである。

○相馬研究員：長期欠席者一人ひとり、小学生98名、中学生154名であれば、指導計画をつくるにはそれほど大変ではないと思う。ある区等ではそれに近い指導計画を作ってそれで点検をしている。そういった面では協力するので一人ひとりの指導計画をしっかり作って、それに対する対応をどうやっていけばいいのかということを考えていかないと、これらの問題の本質はやはり見えてこないと思う。

家庭の中で、親御さんが様々な病気を抱えていて子どもがいる状況というのは、やはりネグレクトなので、その辺はやはり教育委員会もシビアにとらえていかないといけない。まず、一人ひとりの状況を洗い出すということをぜひ進めたいと思う。

○後藤座長：相馬研究員、貴重なご意見として承りたい。それでは次に「人間力」「社会力」に移りたいと思う。それでは先ほど事務局から説明があった、「人間力」「社会力」の提言案について、ご意見等いただきたい。

○宮崎研究員：それでは資料に基づき、質問意見をさせていただく。次回のビジョンからは目指す子ども像は提示しないというご提案である。確かに今までのビジョンには「人間力」と「社会力」の定義に基づく目指す子ども像を掲げていたので、育むべき資質・能力を具体化するにあたって、これからの時代に求められる子ども像を三鷹市の教育ビジョンで掲げないのは寂しい気もするが、現在もビジョンに関する子ども像については学園によっては熟議で定めて、学園が目指す児童・生徒像というのを掲げ、それを実現するためのアクションプランを作成し、評価検証をしている学園もある。そういう意味では、子ども像がダブルスタンダードになっているという現状もある。また三鷹市子ども・子育て支援事業計画の中にも、子ども像として、「夢を持ち、明日に向かって行動し、友達と相談できる子ども」というのがあり、本研究会の中間報告の内容と矛盾しないものとなっている。個人と社会のウ

エルビーイング、すなわち子どもたち自身の幸せな人生と、より良い社会の創造に向かって、主体的にその「人間力」と「社会力」を発揮する子どもたちを育成するという目的のために必要な「人間力」、「社会力」による定義を見直すということに重点を置いて、各学園・学校において開かれた教育課程の考え方のもとで、地域の実情あるいは特色を反映しながら子ども像を掲げ、その実現のために育むべき資質・能力を具体化するという事務局案に賛同する。

そのためには、社会に開かれた教育課程が学園版カリキュラム等の中でしっかり示され、また、その実現のために育むべき資質・能力を具体化し、それを学校・家庭・地域間で共有できているということが必要になるが、現状では非常にハードルが高いと思う。学園のアクションプランの中でそれを深めていく必要がある。

「人間力」、「社会力」の定義については、社会動向を反映して社会力の定義に「多様な個性を尊重し」という語句を挿入したことと理解した。相対的にはご提案の方向性に賛同するが、三鷹の教育としてのビジョンを共有するためには、何のためにその資質・能力を育まなければならないのかという目的を明確化するための一定程度のイメージの共有が必要なのではないかと思っている。

○事務局：「人間力」、「社会力」は何のために、といった部分については、この前文の中で説明書きが当然必要になってくると思っている。そこについては、次の教育ビジョンを作成するにあたって文章化をすることになる。

また目指す子ども像については、『社会に開かれた教育課程』の考えの下で」としているところである。今学園の中の状況がどうかということだと思うが、学園の教育目標自体は、資質・能力ベースで、コミュニティ・スクール委員のみなさんと一緒に作成している学園もある。そういった意味では、市民の願い、保護者の願い、地域の願いと、これから子どもたちに必要な資質・能力といったところで、各学園で議論を深めていく中で広げていきたいと考えている。

○後藤座長：それでは、次に進めさせていただきたい。

○常盤研究員：前回の会議で、私もこの方向でご意見を申し上げた。それを受け止めていただいただけではないと思う。自分で言ってみたものの、やはりこういう整理をすることはとても勇気があることだと思ったので、こういう形で整理していただけたということは素晴らしいことである。

その中で、やはりこの定義、「人間力」、「社会力」というものが、やはり個人のウェルビーイングと社会のウェルビーイングという大目標から導き出されているのだということの説明というのか、理解ということをしつかりと求めていくということ、理解を共有していくことがとても重要ではないかということ。もう一つは、この提示しないという文言の後に書かれた括弧内の考え方で、教育委員会として学園・学校をとて信用、信頼して、そこにお任せをするということをするわけであるので、そういう趣旨でお任せしているのであるということをしつかりと伝えていただくということは、とても大切なことではないかと感

じた。

○後藤座長：まさに理解の共有、学園の特色を生かすという重要なご意見かと思う。事務局いかがか。

○事務局：やはり共有してというところは、一番大切なことだと思っているので、そこは大切にしていきたいと思う。

○後藤座長：ただいまの議論を含めて、最終報告書の原案に、貴重なご意見、ご提言等をぜひ反映していただきたいと思うので、どうぞよろしくお願いします。

それでは次に、理想の学園の具体化に向けて、林研究員から「マクロから考える三鷹の教育の方向性について」ご発表をいただく。

○林研究員：(画像をもとに説明) 最初にストックホルムの学校 (Vittra Telefonplan、<https://rosanbosch.com/en/project/vittra-school-telefonplan>) を紹介したい。2011 年に建った。このときのコンセプトは、もうこれから 1 人 1 台の iPad、タブレットになっていくので教室で前を向いて先生の話聞く機会はなくなるであろう。そうなった時に教室の概念というものがなくなるとすると、壁がもういらないだろう、子どもたちが思い思いに自分たちの活動をしていくとなったときに、必要な校舎を建てようということで、壁がないのである。

いろんな施設があるが、フリーアドレスで先生と一緒にノートパソコンを見ていたり、グループワークをするようなテーブルだったり、個室になっているシアタールームとか、この子は本を読んでいるし、この子はパソコンで調べ物をしているし、右側の男の子 2 人は 2 人で図鑑を読んでいるというような形で、これが壁のない学校の授業中の風景だが、いろんな人種の子たちがいるが、そういう心の壁もなく、というようなことで作った学校である。2011 年にできて、最初はいろんなお客さまがいっぱいいて、世界中で有名になったが、その後学級崩壊になり、先生たちがどんどん壁をつくるようになって、その時のコンセプトとしてはうまくいってない。しかし、今日本で GIGA スクールが始まってきたら、もっと上手にできるのではないかと思う。

それからもう 1 つの例として、フィンランドのエスポーというまちにあるサウナラティスクールがある。

([https://www.espooli.fi/enUS/Childcare_and_education/Comprehensive_education/Comprehensive_schools/Joint_comprehensive_schools/Saunalahden_koulu/Welcome_to_Saunalahden_school\(121123\)](https://www.espooli.fi/enUS/Childcare_and_education/Comprehensive_education/Comprehensive_schools/Joint_comprehensive_schools/Saunalahden_koulu/Welcome_to_Saunalahden_school(121123)))

ここは施設一体型のコミュニティセンターのような形で運営している。学校に公立図書館が併設されていたり、カフェがあったり、それから若者が集う場所、ユースセンターがあったり、そういう複合的な施設になっていて、一応中心は学校であるが、こういうような設計の施設になっている。大きな舞台もあり、ここで映画会をやったり、討論会をやったり、そういうこともできるようになっている。

それでは、パワーポイントの資料の説明をする。今日は「マクロから考える三鷹の教育の

方向性」ということでお話をします。

僕は比較教育学が専門で、色々な国の教育を見てまわるという仕事をしている。国際学力調査などを参考に、日本の教育の特徴と三鷹がどういう風に向かっていくとよいのかというようなことを考えていきたいと思う。

世界中の子どもたちを対象にした国際学力調査(PISA)があるが、日本では高校1年生(15歳)の頃のデータである。これを見ると、500点というのが国際平均点になっている。日本が最初からかなりいい点、トップクラスを取っていて、少し浮き沈みはあるが、依然として世界的に見ると非常に優秀な成績を上げている。こちらはPIAACという16歳から65歳の人を対象にした成人力調査の結果であるが、こちらについてもフィンランドをしのいで、世界で一番成人力がある国ということで非常に優秀な成績を挙げている。つまり、15歳でも、それ以降の成人でも大変優秀な成績を上げているということが言える。

ただ、スライド5のグラフは、成人力調査の年齢別に分解したもので、よくみると、学齢期の16歳から19歳の学校に行っている間、大学に入って、23、24歳くらいまでは順調に成績が上がっていくが、就職する頃の25歳から29歳ぐらいをピークにし、だんだん落ちてくる。これは日本だけではなく、世界的な傾向なので、日本の教育システムがおかしいということではないと思うが、世界的に、やはり学校にいる間にかなり一生懸命勉強して、学校を出たあとに、学ぶ機会が限られているという問題が出ていると思う。「小一プロブレム」と随分前に言われたが、学習については「一生プロブレム」になっているのではないかと考えている。

そういったときに生涯学習の習慣をつけることが、学校教育の非常に重要な役割になってくるのではないと思う。学校で生涯学習の習慣をつけることと、それから学校を出たあとに大学等の機関で学び直しをしたり、企業等で継続研修の機会をつくったりということが大事になってくる。その中で学校が生涯学習の拠点として位置づくということが非常に求められている時代だと思う。

今までピークに達するまでのところを学校教育でカバーしてきたが、その先がより重要な機能を果たす場所になるのではないかと考える。

それから、日本の教育で非常に優れたところは、ある面で先生方の長時間労働によって支えられているというところがある。スライド6は教員調査の結果であるが、日本はダントツで、世界一の長時間勤務となっている。

緑色になっているところは、EUの国であるが、2013年の調査でポルトガルが一番EUの中で多かったが、ポルトガルは超過勤務の手当の割増率がEUで一番低い国だった。おおむねEUの中では、超過勤務の手当が高いと労働時間が抑えられ、超過勤務の手当が低いと労働時間が長くなるという傾向がある。

日本の場合は特殊な事情があり、定額使い放題と批判されている、そのような状況になっていることがある。今、社会と個人のウェルビーイングといって、ぜひ教職員のウェルビーイングをこれからすごく大事にされないといけないと思うが、その時に長時間勤務の問題

というのは中心に据えられるべきではないかと思う。

それで、長時間勤務でよくやってくれていい、そういう感じで目をつぶってきたところからであるが、実は、この先生方の職業満足度が非常に低くなってきている。スライド7の左側の上が国際平均であるが、53%の中学校の生徒たちが、「とても満足している」と答えた先生から教わっているということで、右側の8%というのが「あまり満足していない」と答えた先生に教わっている生徒の割合である。これが日本で言うと、満足している先生に教わっている生徒が22%しかいない。逆に、満足していないという先生に教わっている生徒が倍いるわけである。このような形で、全体的に先生方の職業満足度が低いという問題がある。やりがいというものが今までいわれていたような形で現れていないということである。右側のグラフを見ると、満足度が高い先生から教わった生徒は高い成績を上げるかということ、そうでもないということ、あまり相関はないということがあり、少し微妙な解釈の問題であるが、日本でいうと数学では603点ということで、満足している先生に教わった生徒が高いが、科学を見ると、そこそこ満足している先生に教わっている生徒が一番成績が高いなど、色々な解釈はあるが、そういうことが起きている。

教育の費用効果分析というのが行われていて、少し紹介する。(スライド8) 例えば20人学級を中学校に入れようといった時(政策A)と、1人1台端末を中学校に入れようとした時(政策B)に、政策Bを20人学級とすると、令和元年度の中学校は全国で約12万学級あり、これを20人学級にするには、追加で約91,000学級必要になると。学校の先生方の給与は月額全国平均で35万213円となっているので、全国で20人学級を実現しようとする、年間3,837億円が必要ということがわかる。1人1台端末については全国の中学生は320万人ぐらいなので、例えばクロームブック1人1台当たり31,320円、これを中学3年間で原価償却できると考えると、年間のコストは336億円となる。ここまでは統計見ると出てくるのであるが、教育の費用効果分析にかけると、20人学級で成績が仮に10点あがるとすると、この数字は全くの仮ですが、1点あたり384億円となるわけである。クロームブック1人1台で成績が仮に2点あがるとすると、2で割ると1点あたり168億円になる。そうすると政策Bの方が費用効果は高いということになり、安く1点が買えるという計算になる。

ただこれを比較すると、例えばハンガリーの職員給与は日本の3分の1なので、ということはこの一点というのは、120億円くらいかかる。クロームブック1台は日本とほとんど同じ金額であるので、国によってはAの方が費用効果が高いということがでてくるわけである。

これを同じように東京と熊本、あるいは三鷹と立川、あるいはお隣の学校と比較すると、条件が変わってくると結果が異なってくることがある。

アメリカで明らかになっていることとして、教育バウチャープログラムとか、チャータースクールとか、生徒一人当たりの教育費支出を10%減らすとか、アカウントビリティの増加、アセスメントサイクルを短くする少人数化、総合的な学校改革、優秀な先生を表彰する、それから、教員資格の最低基準を設ける、といったような22の政策を費用効果分析した。

その結果、市民が好感を持つチャータースクールや教育バウチャー、アカウンタビリティ、少人数学級はいずれも効果がないか、極めて限定的だったという結果になった。最も効果が高かったのは、アセスメントサイクルを短くする、つまり毎回の授業のあとに小テストをするということである。小テストをするときにはプリントを印刷するだけなので、非常にコストが安く、それに対して成績の成果はあるということで、これが一番費用対効果があり、そのほかは全く効果がなかったという結果である。

ただ注意すべき点が多い。これは相関関係であって、因果関係ではない。例としてバスケットボール部に中学生が入ろうとした時に、背が高い先輩たちとみんな同じ高い靴を履いていると。1年生がその靴を履いたら背が高くなるということではなく、背が高い人が靴を履いているという相関関係ですが、靴を履いたら背が高くなるという因果関係がないわけである。

また、複雑に要素が絡み合っているので、完全ではないということがある。20 人学級をやろうとして9万人の先生を一時的に雇おうとすると、質の低い人も入ってくる。その人が何かやらかしたりすると、それによって社会からバッシングがある。先生が駄目だってバッシングがあると、先生たちのやる気がなくなっていき、成績が下がってくることも考えられる。

そういう意味では単にひとつの政策を入れるだけでは解決できない、複雑な要素があるということと、本当に当たり前なことだが、長期的な視点が必要で、そもそも教育とは成果がはっきりしない分野だと思われているということがある。

それから、PISA2012 年の結果（スライド 12）をみると、このグラフは右側に行くほど学校が自由にできる、上にいくほど数学の点数が高くなるというと、学校が自由に決められると、成績が高くなるという傾向が国際的にはみてとれる。日本は赤い点になるので、自律性が高くもっとも成績が高いというグループに属する。

成績を公表しない国の方が成績がいいという結果も出ている（スライド 14）。左にいくほど成績を公表しない。そうすると、これを見合わせ、学校の自律性を高めて、成績を公表すれば、数学の成績が上がるのかと思いきや、実は、組み合わせると、まったく逆の効果が出てくるという、組み合わせが大事ということである（スライド 15）。自律性が高い国は、学校のデータは公開されている国の方が成績は高い。日本のように手前の右側のように太くなっている国、つまりここからは最適解は複数あるということが想定されるわけである。

この二つでみると、学校の自律性が低い国というのは、教える順番や最後のテストの内容等が全部指示され、言われたとおりに実施する。しかし、その結果は問わないから言われた通りにすればそれでいい。

右の後ろの国というのは、どのようにしてもよい、教え方も教える順番も、最後にテストもどのようにしてもいいが、結果を公開すること、というやり方である。

この2つのモデルがここではみてとれる。組み合わせがうまくいくと成績がよくなるが、組み合わせがちぐはぐになるとうまくいかないということが推察される。

すでに言われていることであるが複数のモデルが並立される可能性があって、フィンランドはすごいと、絶対的なモデルみたいなものを探し、2000年代は世界中から視察に行くことがあった。2010年代以降になって、それぞれの国にあったモデルがあるのではないかとされるようになった。日本は韓国に近いが、「圧力なべ」モデルと言われ、テストの点数を取るために競争を激しくする。フィンランドは先生方を大事にし、量よりも質を大事にするというようないくつかのモデルがあるということである。日本は韓国と似ているとはいえ、全く同じではないので、オリジナルのモデルが何なのかを考えて行く必要がある。

それから国際調査の中で僕が分析したのは、日本の特徴として非常に時間効率がいいという性格が見てとれた。(スライド 17) 左側が中学 2 年生の数学で、右側が中学 2 年生の科学の成績だが、左側に行くに従って、授業時間が長くなっていき、下から上に行くに従って、点数が高くなる。つまり、左にいくほど短い時間で、上にいくほど高い点数が取れている。ここの青い点が国際平均になるので、青い点より左上だったらより時間効率よくやっているということである。

両方の分野で日本は、国際平均よりも短い時間で高い点数を取ることに成功している。もちろん日本がトップというわけではなく、韓国やシンガポールの方がよりよい成績をとっているが、かなりいいところまで行っている。先ほど費用効果分析をしたが、これから話をしたいのは、子どもにとって一番大事なのは、費用ではなく、時間ではないかということである。だから、時間効率をもっとよくして、日本の特徴を研ぎ澄ましていくというのが可能性としてあるのではないかということである。

そうすると、日本は塾も行っているし、宿題もいっぱいあるとなると思う。実際、放課後の宿題の時間というのは、どんどん伸びている。学校でやるべきことが増えている中で、これは 2008 年から 2013 年にかけてのデータなのでやや古いが、この 5 年間だけでも学校の宿題をする時間が増えている。逆に言うと、子どもたちは宿題以外で、自由に使える時間がどんどん減ってきているといわれている。子どもたちが忙しいとより感じるようになって、もっとゆっくり過ごしたいと感じるようになっていく。

ここでひとつ言いたいのは、三鷹市として「宿題ポリシー」を作って欲しいなということである。学校の先生たちが授業の中でやり残したことを宿題にしまうと、子どもたちが自分たちで使える時間がどんどんなくなってしまう。なので、基本的に宿題はなし、やらない。ただし、どうしても教育的効果が高くて、これを家庭でやることに意味があるというものについてはやっていい、というようなルール作りが必要となってくるのではないかとと思う。

それから、時間が大事ということで、個人的な話で申し訳ないが、我が家の方針はお金で解決できることは全部お金で解決すると、買えるものは買ってしまおうということ、食洗機もルンバも窓拭きロボットも。我々が毎日 30 分皿洗いをするを考えて、食洗機が 38,000 円で売っているが、それを使い倒した方が時給換算するとよっぽど安いということに気がついて、それだったら買ってしまおうということになった。

それで、学校の始業式、終業式で子どもが体育館で椅子を並べるのも、なぜ子どもが並ぶのかという、教育的意図があればよいのであるが、そうでなく学校運営のために必要なことであれば、どんどん機械化しようという提案である。

掃除はロボットでいいだろう。それから、家庭科室、理科室、美術室には食洗機や洗濯機を置いて欲しい。わざわざ雑巾を絞ったり、あるいは絵の具のついたパレットを10分も20分もかけて一生懸命洗っているのは、食洗機に入れてしまえばやってくれるわけで、非常に簡単であるし、先生たちも助かる。それから、アサガオを植えたりするが、生活科的なかたちで水をやってかわいがるということも大事なことである。でも一方で、水やりは自動化されているので、新しい社会のあり方を学ぶという学校の機能としては、水やりもセンサーで自動化して欲しい。あと、よく学校に行くとトイレの電気をこまめに消そうというシールが貼ってあるが、あれはセンサーで制御できるだろう。その方が効率がいいわけで、そういうのは全部自動化したいということである。

なぜこれをするかと、時間に余裕を作るためのコストを払おうということである。暇は作るもので、休むことも仕事と考えて、お金がないから手弁当、ということはやめよう。なぜなら、それが一番コストがかかっているからである。

保護者の方が毎日 PTA 室に集まって作業をしているのはものすごくコストがかかっているわけで、そういうのをやめよう。脱努力信仰、脱ガンバリズムということである。

それから、学習者目線で全体的な合理化をして欲しいと思う。まとめれば早いもの、安いもの、確かなものは、市民の負託を受けてまとめてやろう。

それは保護者がやることではないか、行政の仕事ではないのではないか、学校がそこまでやる必要があるのか、ということがあるが、そもそも行政というのはまず市民の負託を受けてやっているという考え方もあるわけで、だとすると何をやってもいいわけである。

例えば小学校の中で働いていると、朝ごはんを食べて来ないで、昼前になるとゾンビのように倒れている子どもがいたりすると思うが、そうするとやはり学習効率が悪い。子どもに最適な環境で学習をしてもらおうとすると、家庭に朝ご飯を食べるように何度も言うだけでなく、それができない事情がある家庭の子供には朝給食を出してもよいのではないか、パンとチーズをのせてトーストすればそれで朝ごはんになるわけで、そんなに豪勢な朝食を用意する必要もないと思うので、血糖値コントロールのために実施してもよいのではないかな。

スウェーデンの幼稚園では、オムツは、すべて幼稚園、保育園が用意をし、親が持つていく必要はない。それから、学用品。例えばゼッケンなど、日本ではいちいち縫って持つていく、しかも明日までにということや、各家庭から牛乳パックを二つずつ、来週月曜日に持つてきて欲しい等もやめて欲しい。そういうのは、学校が全部用意してもよいのではないかなと思う。その方が一人ひとりの時給に換算すると、ものすごいロスになっている。なのでまとめよう。理想的には、学校に手ぶらで登校し、手ぶらで家に帰りたいということである。

もうひとつ、子どもの移動を最小限に、ということを紹介したい。

スウェーデンで学校選択制が導入されたときには二つのモデルがあった。ひとつは、日本でも考えられているような一般的な特色のある学校をつくり、学校を選ぶ。なので、近い学校がよいのか、それとも隣の学校の方がよいのかと、まるまる学校を選ぶと考えている学校選択モデルである。

左派は、それに対抗して、それぞれの学校内にいろいろなプログラムをつくって、プログラムを選ぶ。つまり、ひとつの学校の中に色々なプログラムを少しずつ用意しておくということを考えた。保護者の立場からすると、あるいは子どもの多様性という考え方からしても、一つの学校にいろいろなものがあった方が選べてよい。しかも、なぜ公立学校なのに、自分の家からわざわざ遠いところに行かないといけないのかという話になる。

義務教育学校がスタンダードになることを前提にすると、義務教育学校というのは、小学校から中学校への学校種の移動がゼロで、これも最高である。環境の変化がなくとてもよい。それに加えて、ハイブリッドモデルで左派のアイディアをうまく取り入れて欲しい。例えば各学校内に官民、それから、多様なプログラムを取り入れるということ。教室で塾がそのまま授業してもよい、中学生が授業が終わったら、その教室で、民間塾が入ってきてそのままやってもよいわけである。そうすると、子どもたちは、1回家に帰ってまた塾に行かなくても教室にいればそのまま授業が受けられるということになる。体育館も、スポーツクラブが使ってくれたら良い。プールだってそうだし、必要に応じてその学校で用意できないもの、例えばラグビー部をそれぞれの中学校に作るのは無理だが、それを特化した学校に用意して、そこに下校時間にあわせて巡回バスを出す、文化系でしたら、オンラインでつないで、一緒にやるなどそういう工夫ができると思う。

それから、重複する機能はできるだけまとめようということで、例えば公共図書館と学校図書館は一緒にする、調理室とカフェを一緒にする、特別教室を開放して生涯学習や、趣味の余暇に使えるようにする等。体育館は、今地域開放しているが、民間スポーツクラブに使わせてお金を取ってもいいと思う。この時に施設設備品を今学校管理になっていて、教頭先生が施設の使用許可とか出していると思うのですけれども、それを学校ではなく市で一括管理するようにしたらよいのではと思う。

これは鉄道の上下分離で、鉄道の線路は別の会社が担当して、上の電車は別のところが運行するみたいなことがあるし、電気の上下分離もありますけれども同じような考え方で、学校施設の上下分離というのできるのではなかと思う。

理想的には、朝学校に行ってから子どもたちがいろんなアクティビティを色々なアクターから受けて、最終的に家に帰るまで日中の移動をゼロとすることができると思う。

(スライド 27) これフィンランドの学校の様子ですけれども、左上にあるのが、バランスボールに座って学習している子どもたちで、右側が、ADHD があると思われる子どもで、それで何か単純作業をしながら勉強していると、気が散らないで集中してできるということで足漕ぎペダルを使っている。

そして下のところは図書室で、1人でじっくり読みたい時に使える、プライベートスペースになっている。学習者目線の快適な環境というところを目指していく必要があるかと思う。

(スライド 28) 左側はソファで本を読んでいる子どもたち。右側は、これ実は日本の学校である。日本もこういうことになってきている。

1人1台端末になって行く中で、GIGAに対応した内装の改修が急務になっていて、世界中同じことになっている。テニスボールをくりぬいてイスの足にはめるというのは世界共通になっている。

(スライド 29) 左側の写真は、プライベート空間が作れないので、ロッカーを改修して、このように自分たちが勉強できる場所を作った。右側は日本の学校、美術の授業をICTを使ってやるので見にきてくださいと言われて行った。手前の学生が教職大学院の院生たちだが、ジャムボードを使いながらiPadで同時に観察している人たちみんな、意見交換をリアルタイムでしながら、授業観察もつけてディスカッションもする。学校の方は画面に映っている映像を、子どもたち1人1台の端末で手前で見ているのか、それは意味がないと思う。なぜかという、先生たちの指導力の問題ではなく、机も動かない、椅子も変えられない。だから、子どもたちが自由に動いてGIGAに対応した何かをやるということが想定されていない教室なのである。

さらに、美術室に美術センスがないという問題がある。決まりきった作業台スペースばかりになっていて、もっと色々な家具を入れたり、先生が自由に内装などいじれるようになってほしいのではないかと考えている。下にあるのは、全員iPad等を持ったときの学校の様子である。学習者目線で快適な環境をつくるということは、体育の後は温水シャワーももちろん個室にしたいし、トイレは男女で分けて、全部個室にして、「みんなのトイレ」にして欲しい。ソファ、ラグマット、ベンチ、それから高さの調整可能な机があると、低学年の子と高学年の子との異学年の共同学習の時にすごく便利である。小さい子は下げて、大きい子はあげて、一緒にグループで勉強できる。

それから、ランバーサポートがあったり、今みなさんが座っている社長椅子のようなのでよいと思うが、オフィスチェア。子どもたちは固い椅子で、各家庭で防災頭巾の袋を作らせ、それに毎日座っている、そういうのはやめて、椅子は椅子として正しい椅子を使おう。学校の椅子は、ずっと変わっていないのではないかとと思う。

それから、子どもにプライベートな空間が必要ですし、教室内でいつも飲食可能なルール作りをして欲しいと思う。そもそも休憩するというのは人間の自然な生理で、それを否定して、ずっと我慢をしていないといけないというのは非常によくない。もちろんルールづくりが必要である。そのためには各教室に冷蔵庫と洗濯機が欲しいということ。

教職員も、十分な休憩・休息ができるハード、ソフト、マインドが欲しい。コーヒーマシンを置いて欲しいし、子どもたちに見られるからといってお菓子を食べないがお菓子くらい食べてもよいのではないかと。

今、ファブラボというものが流行っていて、子どもたちが工作する用に、3D プリンターやレーザーカッターがあり、とても便利なので、本当に必要なのは先生方ではないかと思う。放課後、低学年の先生が一生懸命はさみでお花の形に切ったりしているが、レーザーカッターにデータを入れたらすぐにできる。印刷室に、それぞれ3Dプリンターやレーザーカッターを先生が使う道具として置いて欲しいと思う。

世界をみると、こういう事例はかなりあって、(スライド31) 左側は、アムステルダムのある貧困地区にあるプレーデ・スクールというところなのだが、プレーデ・スクールというのはコミュニティ・スクールのオランダ版といった感じであり、乳幼児、小学生、成人から妊婦、移民まで一つの施設で学ぶことになっている。体育館では放課後から夜10時まで、民間によるアクティビティが提供されている。この地域は貧困地区で外が危ないので、子ども達が学校が終わって出してしまうと親が迎えに来ないといけなのだが、親は貧困世帯なので働かなければならず、なかなか迎えに来ることができない。危ないということで夜10時まで預かってくれるという、子どもの安心安全に対するニーズが高く、親も集中して仕事ができ、とてもありがたいということである。

右側は、スウェーデンのブレッケという人口1万人ぐらいの町だが、1970年代ぐらいから、過疎化になるというのが想定されていたので、コミュニティサービスの拠点化を進めた。建てられたのは幼稚園、小学校、中学校と図書館、カフェ、映画館、公民館、市役所、会議室、体育館等を全部合わせて作った施設である。

これにあわせて行政組織の改編も行われて、各地区に市役所が学校にくっついたという感じで、そのように改組された。

もう一つ最後になるが、全体の流れとして、民主的な社会を教室から育てるということを考えていきたいと思う。

100年くらい前に、ジョン・デューイがアメリカで『民主主義と学校』という本を書いて、そのあと、大正新教育運動で日本に入ってきたことがあったが、その時を振り返ると、教え方の教授というところから、学習側の視点へと変わった。そうなった時、これは単にその教え方の問題とか考え方の問題ではなく、民主的な社会を教室からつくろうという活動であったわけである。子どもたちは育っていくが、民主主義について学校で教えるということではなくて、子どもたちに学校の中で民主的な社会を経験させると。そうすると、学校を出た子どもたちが、じきに社会を民主的に作ってくれるだろうと。その時には、学習者当事者が最も尊重されるべき視点だということ。今レッスンスタディといって、世界中で日本の授業研究が注目されている。これも、やはり先生方が誰かに言われた強制研修とかではなくて、自分たちが先生たちが専門職性を発揮して、民主的に教室運営をしていこう、学校運営をしていこうという流れの中にあるということである。それで、同じようにヨーロッパにおけるイエナプランやレッジョ・エミリア、シュタイナー、モンテッソーリ等いろいろなオルタナティブ教育があるが、これは、いわば反権力、反戦、脱集権化、脱権力とそういうものと結び付いて展開されてきたという歴史をみないといけないと思う。

日本ではオルタナティブ教育というと、私立学校の理念とされた新しい方向ということ
で商業ベースできてしまっているが、そうではなく、民主的な社会をつくるという活動の一
環であるということである。

今まで日本で散々問題があつて、働き方改革、超過勤務の問題、いじめ、不登校、ウェル
ビーイングの問題、これらは、テクニカルな問題に矮小化しないで、当事者の声を聞いて、
より快適で、みんなが納得できる社会を学校の中から作っていきたいという願いが、今こ
ういう風に現れているように理解して、対応する必要があるのではないかと思います。そう考える
と、今回の中間報告の時には、個人と社会のウェルビーイングを最も上に出しているのはす
ごくよいことである。日本は集団を大事にする。ヨーロッパというのは個を大事にして、個
が集まって集団をつくるというように考えるが、日本はこの集団の中で個を育てるとい
うことを重視してきたと思う。この写真にある「空書き」がいい例であるが、ちょっと能力が
低くてできない子がいるが、集団の中でみんなにくっついて何となくやってたら体で覚え
て出来上がる、これがそういう日本の優れたところと考える。また先生がこれまで工夫され
てきたことではないか。

長くなったが、議論のきっかけにさせていただけたらと思い、お話をさせていただいた。
○後藤座長：林研究員には、新しい視点、国際的な視点、あるいは今の大きな課題を踏まえ
ての視点、何よりも新たな視点として示していただけたかと思う。

早速、林研究員の発表を受け、発表に関する質疑、あるいはご質問やご意見等を合わせて、
三鷹市が理想とする学園・学校の具現化、教育長のご挨拶でもあったが、ソフトやハード面
そういったところの具体的なイメージも含めて、ご意見なり、あるいはご提言など、皆様全
員からぜひご意見ご感想を頂戴したいと思う。

○木幡研究員：すごい発表でした。最後のところ、施設設備とどう組み合わせていくかとい
うこと、指導というのを考える時に、この個に応じたという話があったが、どうしても日本
の国民性というのが、みんなで、集団で何かを何とか、自分1人だと不安だから仲間と一
緒にやるとか、つまり自分自身の主体性の問題にも関わるのだが、集団の中でチームの仲間、
組織としてどうやってうまくやっていくことがいいのかということが、日本らしさである
と思っている。オリンピックで、400メートルリレーで銅メダルをとったが、とても日本ら
しいと思う。1人では絶対メダル取れないが、4人集まると取れてしまう国なのである。お
互いの良いところをチームで出し合う、日本の企業もそうだし、社会としてもそういう力が
日本の良さであり、日本の力ではないかと思う。

そうした時に、一人ひとりの個の勉強しやすいスペースをどうするかというよりも具体
的に集団の中で指導をどうするか、30人、40人とかそういうことではなくて、指導の内容
に合わせて柔軟に集団編成を変えていく。1人なのか4、5人なのか、15人なのか、それ
とも一斉がいいのか、内容と集団編成を柔軟に組み替えていくような指導方法というのが
日本の最適化に近づいていくのではないか。大学でもやはり個別にやるのか、ゼミの中でグ
ループ分けをするのか、各部に集まって授業するのかとか、いろんな編成方法があり、それ

に応じた建物が自由に編成できると。つまり、広い壁の前もありだが、場と内容に応じてスペースなどが柔軟に組み換えられるような、パーテーションを組めるとか、基本は仲間とうまくやるとか、チームと上手くやる、組織として機能させるようなことを重視するというのが僕は根本的なデザインの哲学としてあるのではないかなと思う。そういった日本的な良さということと、集団編成に応じた学びのデザインみたいなことが、林先生の話をもとに、そういうことに最適化したような、指導法としてのデザイン、指導方法とも思う。グループ編成に応じた教え方とか、内容に適した編成方法、設備のあり方。四角い部屋をたくさん用意するのではなく、ただ静かにしなくてはいけない密閉空間も必要だと思うので、そういったものもデザインの両立というのがキーになってくるのではないかな。

○後藤座長：他にいかがか。ぜひ皆様のご感想だけでも頂戴したい。

○柴田研究員：林先生のご発表をととても楽しく拝聴した。先生のご提案を伺っていて三鷹市の教育と照らしてみても、ちょっと現実的なところで考えてみると、学校3部制の議論を通じて、例えば放課後の子どもとそれから地域住民たちの学びの場を一緒にするというような、一番最後のプレーデ・スクールの発想などは、まさに、その学校3部制の発想と重なるところであると思う。私もここに関心がある。例えば、三鷹の近く、杉並区にある私立の新渡戸学園が、放課後に非常に多くのプログラムを用意していて、それはかなりの費用もかかるが、習い事に行く子どもが時間の短縮もできるし、保護者の方もそれだけ長く、特に低学年のお子さんを持っている保護者の方は仕事もできて、子どもたちにもいろんな習い事も提供できるというような、そういう取り組みをやっている。それからよく公立の小学校で地域の空き教室にミニ公民館のような場を作っていて、そういうところでの学びの成果と教育課程が連携したような取り組みがあったりする。あの北欧のような楽しい取り組みは一気にはできないかなと思うが、そういう地道なところを実施していくことは三鷹では可能ではないかなと思う。それから施設についてであるが、私は八王子市の教育に関わっているが、費用対効果という面で大変負担になっているプールの在り方についての議論を始めている。年間で1人の子どもがプールに入る回数は10回ぐらいだと思う。教員も、特に若手の先生が掃除当番で、かなりの重労働を課せられている。そういった中で、プールの問題を何とかしたいということで、例えば、子どもたちもやはり綺麗なプールに入りたいと思うので、民間と連携してみたり、そういった現実的なところで施設設備について考えるというのはありだと思った。

それから前半の学力のところの議論では、学校の課題ということももちろん必要だが、家庭との連携ということが非常に多く、家庭学習の在り方が子どもの学力を左右する大きなファクターとなっているのではないかなと思う。

○後藤座長：他の研究員の方、いかがか。

○常盤研究員：貝ノ瀬教育長が施設の整備ということで、日本の学校の施設というのは一様に貧弱ではないかというお話をされたと思うが、林先生からは、そのときに物的施設ということだけではなく、環境としての施設、子どもたちの快適さであったり、美的な環境であつ

たり、音楽的環境であったり、そういうものをトータルで考えるということを提案していたのだと思っている。

どうしても日本の場合、美術だと美術館に立派な絵を見に行く、音楽もコンサートで立派な音楽を聴く、ということで、日常的な快適な環境というか文化的な環境、そういうことについては、もっと広く考えなければいけないということであり、それはとても大切なことではないかと思う。

小学校の学習指導要領が出ると言語環境の大切さということは書いてあるが、言語環境だけではなくて、美術的環境や音楽的環境、それ以前に快適な環境というのをどう考えるかということ。これが北欧とは文化の違いと言ってしまえばそれまでなのかもしれないが、日本の文化的な成熟を考えていくとこの点についての学校の施設の中での配慮ということが必要なんだろうと感じた。

それから自律性の高い学校が効果を上げているというお話も、非常に私も納得でき、まさに前半の話で三鷹市の場合、学校の自律性を最大限尊重するということがあったが、それは単に丸抱えしているのではなく、これまでのコミュニティ・スクールの取り組みの中での学校の成熟ということがあるからこそできるのだと思う。今回のビジョンは、これまでの自律性をさらにまた進める、大きな飛躍ができるチャンスなので、林先生のお話に沿うことになっていると思った。

○後藤座長：続いて、いかがか。

○緒方研究員：一点だけ質問がある。お話の中では義務教育校がスタンダードになることが前提で考えるというところがあったが、これはもうそういう方向性だと決まっているのか。

三鷹で考えると、地域性が非常にあり、これは格差、偏差という言い方ではなく、特徴というか、その地域地域の伝統を継承している。例えば、農業が中心のところ、マンションだらけのところ、あるいは一番高齢化が進んでいるところに学校があるという、それぞれの傾向性が非常に強いので、それをどう生かしていくかということが大事ではないか。先ほどから施設や自律性、環境ということで、今回テーマを外し、それぞれの学校、区域あるいは学区が特徴あるものを探求していくということは大事なことだと思う。

今、先生からお話があったいわゆるアートの部分だが、実はこのところ、コロナ禍で芸術芸能関係の方々は仕事がなくなった。演奏やダンスやパフォーマンスを創作する＜アートにエールを！＞という形で10分から30分もので東京都の方に出し、認定されると1人10万円ずつで、MAX100万円まで支給される。それでスタジオが使えなかったりライブスタジオが使えなかったり、いろんなところの工夫がありながら、こんなアートがあったのだというのが出てきた。やはり、クラシックや既存のものではなくて、個々にそれぞれ表現する形がこんなにあるということがわかったので、むしろこういうアートで得るみたいなものでも対象として新たに取り入れていったらよいのではないかと思っている。

○座長：林研究員、質問についてご回答をお願いします。

○林研究員：緒方先生からのご質問、義務教育活動がスタンダードということだが、比較教

育学の分野では、戦後、各国の教育がコンプリヘンシブ化してきているという説が有力である。

まずは、全ての子どもたちに質の高い教育を提供するということで、小学校、中学校バラバラにそれぞれの地域が作ってきて、ある学校は1年生から4年生まで、5年生から9年生まで、ある学校は1年生が6年生まで、とバラバラに作っていったものを国が回収して、それを1年生から9年生まで、イギリスだとK-12といった標準形ができているが、そういう形で総合制化するという流れがあった。これはドイツのやり方が、小学校3年生ぐらいで進路が決まっているようで、大学に行く人、あるいは職人になる人と決まっているのが良くないという批判も起きている。そういった中で、日本もずっと昔からコンプリヘンシブ化が進んでいて、小学校、中学校はどういう人でもいけるし、そこを出てもどうい学校にも進めるように担保されてきた。小学校と中学校というふうに分かれて、ずっと6・3・3できている。

これが、今はもう少し広い視野で見ようと考えられるようになってきたのが、明確に総合制化と言われているわけではないが、考え方としては何かわかれているように見えて、一方で、総合制化のような議論がされていると思って、それを義務教育学校はスタンダードと書いてしまった。義務教育学校という文科省の制度があると思うが、これがすべての学校がそうなることではないかもしれないが、21世紀になってから、就学前の幼稚園から中学校を出るまでの間を見通して全体で設計しようという考え方になってきているということで書かせていただいた。

○後藤座長：他にいかがか。

○佐藤研究員：効率良とか、快適とか、費用対効果という考えが特に学校にはあまりなく、手間をかける方が良いという考えがいまだに根強いと思っている。私も昨夜息子のゼッケンを縫い付けていて、四隅ではなく一周全部縫い付けるよう学校から言われ、うなずいて聞かせていただいた。

感想であるが、PIAACの成人力の高さは日本は世界でトップなのに、幸福度でみるとあまり高くないという調査結果がある。特に退職後、孤独感が強くなってきて、幸福度があまり高くないという状況で、生涯学習の習慣をつけていくというのは、とても大事なことだと感じている。学校に多様な年齢層な人がいて、おじいちゃん、おばあちゃんになっても勉強するのだということが子どもたちにとって身近であったら、いくつになっても学習するという姿勢が身についていくのではないか。学校をハードな面でいうと、老人の方でも、自分では動きにくい方々でも一緒に集えるようなバリアフリーの場所があると地域の方も利用しやすいと思う。

今、施設の方で取り組んでいるのだが、地域の方で体操教室をやっている方が巨大なトランポリンを持っていて、施設の利用者さん向けに貸し出して下さっている。一週間に1回、トランポリンの時間を設けていて、自閉症の方は飛ぶことは大好きだし、障がいのある方も、年齢の高い方でもできるなと感じている。トランポリンを飛ぶ時の、みんなの笑顔が楽しそ

うで、見ているだけでも楽しい気分になるし、初めは飛びたがらなかった人も飛ぶようになっていて発散できているように感じる。コロナ禍で子どもが体を動かす機会も減っていて、小学校ではケガが増えていると聞く。健康年齢という視点からも、体を動かして楽しかった、面白かった、すっきりしたという体験をたくさん持つておくことが、成人期以降の体づくりにつながるのではないか。トランポリンは思っていた以上に誰でも参加できて、楽しめるものだった。学校の敷地であれば設置できると思うので、地域の様々な年齢層の人が使えるような体を動かす設備があるといいなと思う。

○後藤座長：他にいかがか。

○相馬研究員：非常に感銘深く聞かせていただいた。三鷹市で目指すべき方向性の内容としては、地域の拠点としての学校というところにつけるのではないか。そういった面では今のお話の中でも、地域の拠点としての学校を作っていけば、やはり市民の満足度が高くなるだろうということは感じるし、そうした面では、最初の回で、性別、年齢別純移動率という指標を見せていただいたときに、20代後半から60代まで、つまり市民税を一番払う人たちが三鷹市から多く転出する。どこに行くのかというところがやはり一番課題かと思う。だから、そういう人たちを逃さないという、やはり満足度を高めていかななくてはならない。それは社会教育施設の一つの流れかと思う。

自分自身のことを言うと25～26年前、大宮市のある教育研究所に勤めていたとき、そこは武道館が隣にあって、大宮市の研究所を作って、いわゆる教育支援センターで、教育指導室を作って、図書館を作って、それから喫茶店も作っている。だから地域の人たちがワープと集まる。そういうところに子どもたちの教育相談機関を作っている。もちろん駐車場も広くとっている。当初、三鷹の施設等がずいぶん老朽化しているという状況もあることを考えていけば、ぜひ一つ目指す方向というのは、地域の拠点としての学校、地域の拠点として社会教育施設ということかと感じた。

○阿原研究員：ご紹介いただいた施設が大変興味深く、日本の学校の古い建物が総じて全て暗いのだなという感想をもった。日本の学校は規律がしっかりしているので、それが日本の学校の美德ではないかと、今の子どもたちはそれを重く感じてしまうかもしれないが、大人になったときに、まじめな日本人の体質もそういう学校の規律に従ってきっちりしているところで作っているのではないかと思っていた。海外の施設や複合施設のお話を伺ったが、日本では親として、いろんな人が一つの施設の中に、学校の中に、塾や習い事が入ることに對して、安心・安全面ということは非常に気にするので、いろんな人が入ることで不審者がまぎれないよう、安心・安全面を配慮できるのであれば、そういう施設があればとても素敵だと思った。

私も、小学校に3人子どもがいた時代がずいぶん長くあり、子どもたち3人分の前後のゼッケンを6枚縫うのに相当時間がかかったというのを先生のお話を聞いて懐かしく思い出した。日本の子どもたちは中学生も小学生も本当にとっても忙しく、学校に行って部活動をして、その後塾に行って、家に帰って宿題をして、寝る時間がないくらい毎日忙しい。中学校

から高校に入っておさまるのかと思うと高校生も同じように忙しく、通学する時間が増える分、総じて小学校から高校まで忙しい子どもたちで、日本人は忙しいということをすごく感じる。

○宮崎研究員：国際比較から見る日本の教育が、高いレベルであるということはデータから改めて認識した。私が注目したのは5ページの表で40代以降における成人力が軒並み大きくダウンしているところである。即戦力という名のもとに企業に都合のいい人材を育てるための教育よりも、豊かな人生を送るために学齢期に生涯学習の習慣をつけるのが大事であると思い、「学校を生涯学習の拠点に」というフレーズについて大変共感するところである。スクール・コミュニティの大きな意義の一つでもあるのかと思う。

あと6、7ページを見て思うのは、中教審の令和3年の1月26日の答申『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」の中で「日本型教育」というものの特長を、「学校が学習指導のみならず生活指導、生徒指導の面でも、主要な役割を担い、児童生徒の状況を総合的に把握して教師が指導を行うことで、子どもたちの知・徳・体を一体で育むということである」というように定義している。これは学校における働き方改革の推進の議論の中でも前提条件となっていた。しかし、学校内の教員以外の専門スタッフの割合が、アメリカやイギリスのように5割近い国とは違って2割にも満たない日本では、このコロナ禍の中で学習機会や学力の保障のみならず、全人格的な成長発達や身体的、精神的健康の保障まで学校の役割として求められても、教員のさらなる多忙化を呼んで、教職の魅力を失わせて、人材確保が益々困難になるという悪循環を生んでいると思っている。教員の人材確保が難しい中では、8ページ以降にあるように、ICTの活用と費用対効果の高い工夫を組み合わせる合理的なシステム化の推進を進めるということであったが、まさにそう思う。

もう一つ、これは子ども庁の創設をめぐる、子ども関連施策の推進体制のあり方の議論の中にも関係してくることでもあるが、子ども・家庭・福祉との連携の重要性ということで、家庭の社会的・経済的な背景や保護者の意識や関与が学力に影響するという検証がされている。虐待や貧困の問題への対応も含めて、学校・家庭・地域が多様な人材の活躍により繋がるためには、学校のプラットフォーム化の仕組みづくりが重要になってくると思っている。

最後に32ページの教授から学習へ、指導から支援へという方向性や、民主的な社会を教室から育てるところでも大変共感をしている。

○後藤座長：事務局や教育委員会からは何かご意見はあるか。

○貝ノ瀬教育長：林先生のお話を楽しく聞かせていただいた。私と似ているところもあり、全く自由な発想で、私も同感のところはあり、本当に市長にも聞かせたかったと思った。不可能な話のように聞こえても、やろうと思えば相当なことはできると思ったので、なんとか挑戦していきたいと思う。参考にさせていただく。

この質疑応答があった中で、相馬先生の方での不登校の子どもたちへの個別支援計画、これはやはり非常に大事である。特別支援を三鷹の場合は教育支援と言っているが、その対象の子どもたちには、個別支援計画や、個別指導計画に沿った指導をしている。不登校の子ど

もたちについても、本当に三鷹の場合は不十分だというふうに私もそれぞれ思っていたので、これを機会に、早速取り組みをさせていただきたいと思った。

要は、やはり話の中でもあったが、参加型の民主主義社会をどう作っていくかというような大きな話から、まさにそれを支える一人ひとりの人間教育というのはやはり大事なのだと認識したところである。残されている時間は限られているが、できる限り皆さんのポリシーなり夢なりを聞かせていただき、何とか実現にこぎつけたいと思うので、よろしくお願いします。

また事務的な話であるが、11月6日（土）に、三鷹市政70周年記念の教育の面でのフォーラムを開く予定である。これは全国向けに開催する予定で、もちろんこのベースは、先生方に議論いただいている、三鷹のこれからの教育のあり方をベースにしながら、三鷹のこれからのビジョンと現状について報告させていただきたいと思っている。講演と講評を兼ねて鈴木寛さんに頼んでいる。分科会でもいろいろ学園にも活躍してもらおうと思う。どうぞご予定いただいてご参加いただきたい。

○後藤座長：それではこれで議事については終了とさせていただく。事務局から事務連絡をお願いします。

4 事務連絡

○事務局：第9回研究会は6月22日17時から、三鷹ネットワーク大学で、主な内容は今日の議論の続きも含めて、理想の学園・学校の具体化についての意見交換を予定している。10回目以降は、改めて日程の調整をさせていただきたく。

○後藤座長：それではこれをもって、本日の会議を終了する。